

「新政会」政務調査報告
◆ 情報基盤整備に関する調査 ◆

1. 日 時 平成20年1月28日(月)
2. 調査内容 ① 情報基盤整備に関する調査 NTT東日本ビジネスユーザー事業推進本部
3. 参加議員 畑野久一、野本信行、斉藤伸一、伊藤文博、平野久樹 計5名

●対応者

NTT東日本

ビジネスユーザー事業推進本部 ビジネス営業部

部門長 小島 慎二

担当部長 新宮 秀樹

担当課長 織田 秀夫

他 2名

法人営業部 地域情報ネットワークPT 新潟支店

担当課長 米山 幸男



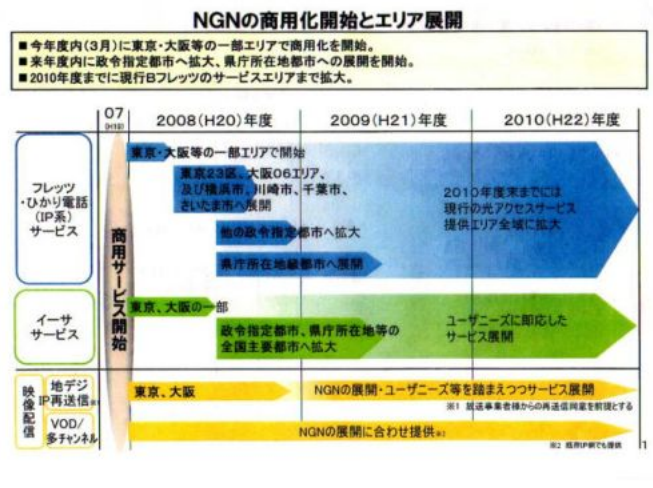
<NGN次世代ネットワークについて>

○ 1月21日開催の糸魚川市地域情報化調査推進特別委員会では、NGNの展開は平成22年度中に2,500万世帯(電話加入者の半分)となっていたが、NTTでは昨年末に平成22年度中に現行の光アクセスサービス(Bフレッツ)提供エリア全域に拡大すると発表しており、糸魚川市における糸魚川・青海地域内での利用は可能となる。

○ 現行エリア外でも自治体による基盤整備が進んでいけば利用は可能とのことであった。

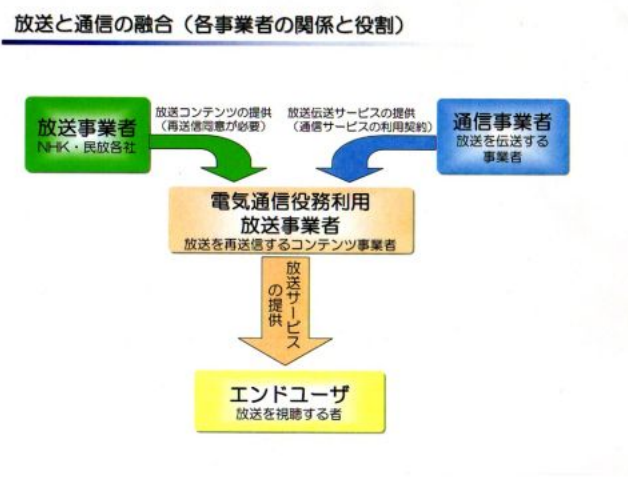
○ 地デジの難視聴区域ではIP再送信が可能となり、技術的には地デジの難視聴区域は解消される。

○ NGNは県単位での展開となり、新潟県では放送事業者はNHK・民放各社、通信事業者はNTTで可能であるが、電気通信役務利用放送事業者が未定である。首都圏では既に伊藤忠が資本提供している「アイキャスト」がガイドライン適合を受けたことから、IP再送信サービスが確実となった。今後は新潟県においても「電気通信役務利用放送事業者」の認定が急がれる。なお、「電気通信役務利用放送事業者」は何社でも良く、ユーザーがどこと契約するか選択する方式となる。



総務省は1月29日、「次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方」の答申案を公表した。

答申案では、他の事業者への開放を義務付けた「第一種指定電気通信設備」にNGNを指定することが適当であると、他の事業者への接続条件や料金などの公表が求められることになる。したがって、NGNを利用してサービスを展開使用とする事業者は、条件を満足すれば事業を開始できることになり、複数の「電気通信役務利用放送事業者」が同じエリアで提供するサービスをユーザーが選択することになるのである。



○ NGNが展開されるとNTTのサービスとして課題であった、トリプルプレイ【インターネット、IP電話(テレビ電話も)、放送】が可能となり、ケーブルテレビとの比較の中での最大のネックは解消される。

サービス分類	NGNのネットワークサービス
光ブロードバンドサービス - インターネット接続 - IPv6通信機能を標準装備	戸建向け(最大通信速度100Mbps) 集合住宅向け(最大通信速度100Mbps) 事業所向け(最大通信速度1Gbps)
DAB-J IP電話/テレビ電話	QoS ひかり電話(標準品質、高品質(7KHz)) 今後提供予定(ビジネスタイプ) テレビ電話(標準品質、SD品質、ハイビジョン品質)
VPN(センタ-エンド型、CUG型サービス)	QoS ベストエフォート 今後提供予定 VPN(センタ-エンド型、CUG型サービス)
コンテンツ配信向けサービス	QoS ベストエフォート ユニキャスト(帯域確保) マルチキャスト(帯域確保)※地デジIP再送信向け ユニキャスト マルチキャスト
イーサネットサービス	QoS ベストエフォート イーサ(県内・県間とも) 今後提供予定

○ NGNのサービスが開始された場合、現BフレッツサービスエリアではBフレッツのサービスも同時に提供されるが、その時点で新規のBフレッツ契約は行わない。そして、平成20年度末から新たに光ケーブルが引かれてサービスを開始するところは、NGNでのサービス開始となる。平成21年度中に糸魚川市でNGNが実現する可能性は高いようだ。

○ NTTの説明では県内でも山北町、阿賀町、津南町、朝日村などでNTTのBフレッツを利用した地域情報基盤整備が進んでおり、NGNの展開と併せて注目していく必要がある。

山北町、阿賀町では、事業者を公募して決定し、設計者と町を加えた3者で協議して地域情報基盤の検討を行っている。

津南町や朝日村では、フレッツフォンによる市民への情報提供を行っている。市民が見たかどうかを確認できるので、安否確認の役目も果たしている。

○ 十日町市では、NTTによるブロードバンドゼロ解消を選択し、周辺部の9局のうち3局を市が整備してのIRU契約とすることになっていて、H20、21年度で全世帯が加入可能となる。

○ 放送、通信に関する技術革新サイクルと装置の更新サイクルは短い。糸魚川市でこれを持ってしまうと、将来的に大きなコストが発生する。市がこれを保有せず、民間に任せたいと思われる。

○ コミュニティ放送の配信についても、専門家の知恵があり、難視聴地域では共聴設備を利用しての配信の方法もあるようである。糸魚川市としても情報化特別委員会に方針案を提示しているが、技術革新や国の動きは早いため、さらに情報を入力し早期に事業計画を作成する必要があると感じた。

○ NCN(能生ケーブルテレビ)の光ファイバー網がNGNに転用できるかどうかは、配線の品質を確認しないと判断できない。NTTが求める品質とCATVが求める品質に差があるので、接続の品質、配線経路の問題などがある可能性がある。